

# 平成25年度 ステークホルダー・ミーティング 報告書



平成26年1月

国立大学法人 大分大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	ステークホルダー名簿	2
III	ステークホルダーのご意見	3
1.	項目別のご意見と本学のコメント	3
(1)	教育活動	3
(2)	研究・医療活動	14
(3)	施設・設備	17
(4)	社会連携活動	18
(5)	管理運営等	23
(6)	その他	24
2.	意見交換について	25
3.	ご意見等の今後の活用について	31

# I はじめに

---

国立大学は平成16年4月に国立大学法人となり、文部科学大臣が大学毎に定める6年毎の中期目標に基づき、中期計画を策定し、更に毎年度、中期計画を達成するための年度計画を定め、当該計画を確実に実行することで、教育研究等の向上を図ることとしています。

本学においても、中期目標・中期計画、更には大分大学憲章に掲げる目標等を達成することによって、教育研究等の向上を図り、社会的な使命を果たすこととしています。さらに、社会の情勢等により、本学に対する社会の期待も大きく変化していることから、本学と関係の深い方々からご意見をいただき、大学運営に反映させるための取組として、「ステークホルダー・ミーティング」を毎年開催しています。

開催に当たっては、本学で現在学んでいる大学院学生を始め、卒業生、保護者、高校教員、自治体関係者、産学連携や学生の就職先として関係の深い民間企業及び関係機関にお勤めの方など、幅広い分野から計14名の方をステークホルダーとして委嘱しました。

ステークホルダーの皆様には、本ミーティングの趣旨等をご理解いただくため事前説明を行うとともに、第二期中期目標・中期計画、平成25年度計画及び平成24年度の本学の取組について記載した自己評価書等をご検討いただいた上で、様々なご意見をいただきました。この度、その結果を取りまとめ、ステークホルダー・ミーティング報告書を作成しましたので、ここに公表します。

ステークホルダーの皆様には、ご多忙の中、多大なご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。皆様からいただいた貴重なご意見は、今後の大学運営に活かし、「大分大学ブランド」として育てていく所存です。

平成26年1月

国立大学法人大分大学長 北野正剛



## II ステークホルダー名簿

### (学生)

仲矢 真二	教育学研究科
藤村 賢介	経済学研究科
西田 陽登	医学系研究科
松岡 博紀	工学研究科
山本 薫	福祉社会科学研究科

### (卒業生)

糸永 秀章	教育福祉科学部
-------	---------

### (保護者)

庄 忠義	経済学部学生保護者
------	-----------

### (高校教員)

麻生 文吾	大分県立大分豊府高等学校
-------	--------------

### (自治体関係者)

堀 俊郎	大分県企画振興部政策企画課
新井 徹	大分市企画部市長室

### (企業関係者)

都留 裕文	株式会社豊和銀行
藤渕 治	株式会社オーイーシー
松藤 昭夫	東京海上日動火災保険株式会社
南 公憲	河野電気株式会社

(敬称略)

### Ⅲ ステークホルダーのご意見

#### 1. 項目別のご意見と本学のコメント（○：ご意見，●：本学のコメント）

「第二期(平成 22～27 年度) 国立大学法人大分大学 中期目標・中期計画」, 「平成 25 年度 国立大学法人大分大学 年度計画」, 「平成 24 年度 国立大学法人大分大学 自己評価書」の3つの資料に関する事柄を中心にステークホルダーから意見を集め、本学の回答を行った。以下の【】内は関連資料番号。

##### (1) 教育活動

###### ①学士・修士・博士課程教育

- 新聞報道で、大分大学で TOEFL を必修化しようとしている(?)との記事を見かけたが、TOEFL を採用するのは、留学を主に目的としているからか。単に「英語の能力」というのであれば TOEIC の方が、汎用性が高いのではないか。【中期計画-4 (I-1-(1))】
- 正確には、学長が大分大学統合 10 周年記念式典に於いて「TOEFL 等の受験を必須とする」旨の発言が新聞報道されたものです。TOEFL には限定しておらず、語学能力試験の種類については、今後検討していくことになります。
  
- 大学院カリキュラムについて、基礎的内容から学ぶことを求める人と、発展的内容を求める人等、専門的知識に対する学習目標が異なる人が同じ授業を履修することの難しさがあるのではないか。学ぶ分野に関して初心者が基礎知識を補える科目等があることで、他科目内容を向上させることができるのではないか。【中期計画-6 (I-1-(1))】
- 学習者の多様な学習履歴に応じた系統的プログラムを含め教育課程の改善を目指します。
  
- 中期計画に掲げる、主体的に学習に参画する、学習への動機付けの深化を図る実社会体験学習とは、例えばどのようなことか。【中期計画-8 (I-1-(1))】
- 「平成 24 年度自己評価書」21 ページ【8】に記載しているような授業のことで、例えば「大分の水」や「里海里山」では田植え・稲刈り、バードウォッチング、ビーチクリーン、外来生物駆除等の体験活動を採り入れています。
  
- 授業・学習の補助的なツールとして、IT を含めた様々な手段や方法を用いることは必要だと思う。しかし、医学の発展と細分化に伴う情報量の莫大さのため、最近の大学院や学生の授業形態はパワーポイントを垂れ流すだけの授業が多く、学生側の理解が追いついていないと感じる。重要な疾患や必要不可欠な部分は重点的に説明が必要であり、メリハリをつけて伝える授業の質の方が大事ではないか。【中期計画-9 (I-1-(1))】

●膨大な情報を全て教えることは困難ですので、医学生への講義においては **minimum essential requirements** の習得に重きを置くように改革を進めているところです。アウトカムに至るプロセスを評価して学習者の学習進捗をとらえ、最終的な達成を測定する教育プログラムの作成を目指しています。本学ではアウトカム重視の教育改革を進め、本学の医学教育を自省しながら、大学院生や医学生に対して質の高い教育を提供し、質の高い医療、研究を担うことのできる人材を育成するために、授業内容の充実に努めていきます。

○入試判定をペーパーテストの点だけで判断しないような審議会的な方針が出つつあるが、ペーパーテストが悪いわけではないので、その内容を今後吟味し、さらに質の高いものにしていくことによって学生像を追求して行ってほしい。【H25 年度計画-1-1】

●アドミッション・ポリシーに沿った人材を受け入れるための入学試験の改善については、例えば、経済学部では AO 入試において英語資格（英検 2 級以上、TOEIC スコア 480 点以上等）、簿記資格（日商簿記 2 級以上）の資格・検定試験等の成績を活用するなど工夫を凝らしています。今後、審議会の方針等を見据えつつ、ペーパーテストも活用した上で、意欲、能力、適性等の多面的・総合的な評価に基づく選抜を視野に入れるなど、アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜を実施するため、さらに改善を図っていきます。

○福祉系では 1 年次の英語科目の履修が終了すると、自主的に外国語科目をとらない限りあまり外国語とのかかわりがなくなってしまう。大学院に進学後、外国語の重要性を感じている。【H25 年度計画-4】

●語学能力に関して、平成 25 年 10 月に開催された大分大学統合 10 周年記念式典において、学長が「平成 28 年度から始まる第 3 期中期目標期間に向けて、全学生の TOEFL 等の受験を必須化する」と表明しています。今後これに限らず授業科目内、科目外を含めて 4 年間に渡って外国語能力を向上させる方策を検討していきたいと思えます。

○「導入・初年度教育でコミュニケーション能力等を含むアカデミックスキルの向上を図り」とあるが、具体的にはどのような教育内容なのか。【H25 年度計画-4】

●体験活動やボランティア活動を授業の中に採り入れており、集団活動を行う必要があることから、他者とのコミュニケーションをスムーズに行うためコミュニケーション能力等が身につくこととなります。また、活動報告を行うことでプレゼンテーション能力をつけることにもなります。

○「大学入学前までに身につけて欲しい教科・科目等」は受験者側の意見聴取結果により、改善した点はあるのか。また、履修率は 85.4%だが、履修できていない生徒は入試で落とすのか。【H24 自己評価書-1-1】

●意見聴取した結果、概ね肯定的な意見をいただいております、今のところ改善した点はありま

せんが、今後も意見を聴取し、必要があれば改善します。

入学前教育の履修率は言うまでもなく、100%を目指しています。また、入学前教育は合格者に対して補講として行うものであり、未履修であっても合格を取り消すことはありません。

○入試成績と入学後成績の追跡調査について、分析結果を教えてください。また、大学に入った後の講義等における困りを感じたことについて把握するといいいのではないか。その困り感によって選抜方法の妥当性に結びつけていくといいと思う。【H24 自己評価書-1-2】

●学部ごとの入試成績等は公表していますが、入試成績データ及び入学後の成績データを各学部で分析した結果をまとめた「選抜方法の妥当性を検証するための調査報告書」は、多くの個人情報を含むことから、公表できないことをご理解ください。また、入学後、各学部での講義等における困り感（授業内容が理解できないもの）については、関係部署と連携を取りながらアンケート調査を行い、状況把握を進めていくこととしています。

○現職教員として、大学院で勉強しているが、大学院2年目は勤務校で通常通り勤務した上で、週1回放課後のゼミだけに参加するという体制になっている。この状態では、通常の勤務が大変になる上に、1年目に講義が集中するため、取りたい講義がとれないことも起きている。県教委の研修体制のことではあるが、その部分が解消されると、現職教員の大学院志願者は増えてくると思われる。【H24 自己評価書-2】

●現職教員等が高い高等教育を受ける機会を拡大するため、大学設置基準第14条に定める教育方法の特例措置を適用し、「1年次フルタイム方式」を採用しています。2年次には、指導教員の承諾が得られれば、夜間方式の授業も履修することが可能となっていますので、ご相談ください。また、長期履修制度も取り入れていますので、自分のペースで学習することができます。

○経済学研究科の秋入学制度の狙いと効果は？【H24 自己評価書-2】

●経済学研究科博士前期課程では、中国からの優秀な学生の入学を促進する手段として、平成22年度入試より、外国人留学生入試（指定校推薦）として秋季入学制度を導入しました。過去4年間に10名の志願者があり、うち6名が合格・入学しています。入学者は優秀で、大きな効果を上げています。さらに秋入学の1期生が博士前期課程を修了する平成24年度入試からは、博士後期課程においても秋季入学制度を導入しました。こちらは2名の志願者がありましたが、合格者は出ていません。

○福祉社会科学研究科の社会人受験生への配慮はとても良いと思う。ほかの科においても同様の対応をすれば尚良いと思う。【H24 自己評価書-2】

●現在、どの研究科も社会人受験者への配慮を行っています。今後も、長期履修制度や昼夜

開講制の活用、社会人入試（事業所推薦）など受験者への配慮について検討いたします。

○教育福祉科学部から福祉社会科学研究科に入学する学生が他の研究科と比べると少ないように感じる。大学院在學生と学部生との交流の機会を何らかの形で設けることで学部からの入学の向上につながるのではないか。【H24 自己評価書-2】

●教育福祉科学部の学生に、大学院の授業の内容やメリットをより理解してもらうために、大学院の3～4科目の授業を学部生に公開するというのも検討したいと思います。また、進学説明会に大学院生に出席してもらい、大学院進学の特長や学べることなどを解説してもらうことにより、学部生の大学院進学をイメージしやすい取組を行っていくことを考えています。

○「高大接続教育事業の展開」は意義深く、成果等を検証したうえで今後も多様な取組により継続されることを期待します。そのうえで高校側の理解度やニーズ調査等が併せて行われているか。また事業展開の最終目標をどこに置いているのか。【H24 自己評価書-3】

●本事業は、全学および経済学部内に設置された実施委員会で定期的に内容を検証しながら継続しています。高校に対する調査としては、各種事業に参加する高校生全員に対して、授業アンケートを実施しています。事業の最終目標は、「学びは高きに流れる」教育体制の構築と、本事業を経験した若者が28才になったときに、地域社会の中核を支える人材になれるよう、高大および地域社会が一体となって取り組む「28才の自立」の実現です。

○経済学部の学問探検ゼミの開講について、非常に面白い取組だと思った。高校生にとっては、大学の雰囲気、勉強方法などオープンキャンパス1日では分からないことを知る機会となり、大学生にとっては、自ら学ぶ専門性を再確認できる良い機会となっている。難しいと思うが、他学部でも行えたらよいと思う。「キャンパス大使」などにも活躍してもらい、大分市外や可能であれば県外校を巻き込むなど、もっと幅を拡げていっても良いと思う。学問探検ゼミの具体的な内容を教えて欲しい。【H24 自己評価書-3】

●カリキュラムの構成上他学部での開講は難しいですが、工学部では公開講座やオープンキャンパスなどの大学全体のイベントに加えて、高校生が専門の講義や実験・演習、研究活動などを体験する学科独自の取組なども実施しており、今後も高大連携活動の継続・発展を念頭に取り組んでいます。学問探検ゼミの具体的な内容は、経済学や経営学、地域研究など、専門に応じて様々です。一例を紹介すると、大学生と高校生が混在した5名ほどの班を3～4つ作り、各班が自分たちで探検する学問分野を定め、共同で調べ学習を行います。成果は、レポートにまとめますが、最終回には高校生を招いて成果報告会をします。

○「学問探究ゼミ」と「チャレンジ講座」の違いと狙いを教えて欲しい。【H24 自己評価書-3】

●学問探検ゼミは、高校生が大学生に混じって共にゼミ学習をするもので、チャレンジ講座は、本学教員が学問の楽しさを高校生向けに紹介する特別授業です。チャレンジ講座は1回60分で、昨年度は年間に16回（文系・理系各8回）行っており、2000人以上の高校生が参加しました。

○大分商業高校との連携は非常に良いと思う。この取組により、同校からの入学希望者が増加したなどの結果が出ていれば教えて欲しい。【H24 自己評価書-3】

●本取組開始後、同校からの入学者は数倍化しており、また、本学への進学だけでなく、同校における進学率が上昇逆転し6割に達するなど、他大学を含めた進学志望が増加するようになりました。

○留学生のチューター制度にかかわっていたことから、学外でも留学生との関わりや、実践的に外国語（英語）を利用する機会だけでなく、日本文化についても改めて知る機会もあり良い経験ができたと感じている。【H24 自己評価書-4】

●体験活動やボランティアを組み込んだ授業は、今後も充実させていきたいと考えています。

○産業界のニーズに対応したキャリア教育について、24年度の実績報告に「地域力を生む自立的職業人」とあるが、地域力とはどのようなことか。大分県のために、大分大学が責任を持って、地域の発展を考え行動する人材を育成するというような考え方と理解してよいか。【H25 自己評価書-5】

●その通りです。大分県に限定しているわけではありませんが、「地域に活力（地域力）をもたらす、主体的に考える力をもった自律的職業人を輩出すること」を目的にした事業です。

○授業においていろいろな取組を行っているが、学生からの反応はどうか。また、それを今後の取組に反映させていく予定はあるか。【H24 自己評価書-5】

●教養教育のインターンシップ組み込み型授業で実施された調査では、授業内容や方法に関する20の設問に受講学生中9割の学生が肯定的であり、極めて高い評価を受けています。また、キャリアカウンセリングを組み込んだ必修授業等レポートでは、振り返りと見通しの契機となっていることが明らかになっています。これらの調査結果を反映させ、また九州地区大学間で共同開発している教育評価システムなどを導入して、今後の授業でも一層の教授法改善に取り組む予定です。

○経済学研究科の会計・法務コースの充実を行ったとあるが、今年度配られた履修の手引きを確認すると5つの講義において、講義担当者が未定と書かれている。コースの充実をするのであれば、担当者をきちんと決める必要があるのではないか。【H24 自己評価書-6】

●平成25年度のカリキュラムに関しましては、ご指摘ごもっともです。2名の担当教員が昨

年度末に急遽転出することが決まったため、本年度の担当者を未定とせざるを得ませんでした。来年度は新たな担当者を迎えて再度充実をはかる予定です。

○地元企業にとっては「中小企業の魅力の発見と発信」の授業はとても良いと思う。具体的にどのような内容なのか。今後も更に内容を充実させて欲しい。【H24 自己評価書-8】

●授業内容は、①インターンシップに関する基礎的な学習、②3日間の職場体験とそれを基にした取材活動、③職場体験と取材活動を基にして、本学の学生へ中小企業の魅力を発信するメディア作成、④作成したメディアを使った中小企業の魅力を発信するプレゼンと交流会を行うこととしています。

なお、本授業は大分県中小企業同友会や大分県「協育」ネットワーク協議会等の団体との協力体制を前提として実施しています。

○様々な業界から一線で活躍する人を招いた講義を取り入れるなど、「中小企業の魅力の発見と発信」の授業は回数を増やしても良いのではないかと。【H24 自己評価書-8】

●本授業は、企業主の講義を導入段階で2コマ設定し、起業に関することや企業経営と魅力などを学んだ後に行う「職場体験」を中心としたインターンシップを行う内容です。そのため多くの講義を入れると「企業の魅力の体感や発信・交流」の時間が少なくなることが考えられます。ご指摘の「回数の増加」については、インターンシップの効果を検証しつつ、授業時数内における授業内容の配分を検討するとともに、キャリア教育に関する他の授業等との関連で進めていきたいと考えます。

○医学系研究科博士課程の中間発表に関して、基本的に全員が中間発表をできたのはとても良い。しかし実際発表を行った後の感想としては、あまり得るものがなかったと感じた。座長の先生やフロアの先生、大学院生から実験内容に関する具体的なアドバイスや質問が欲しかったのと、全体的に形式的な感じがした。【H24 自己評価書-11-2】

●平成25年度の中間発表会から、発表者の同一セッションの学生、座長が必ずアドバイスや質問を行い、その他の聴講者もアドバイスや質問を行うことで発表会自体の活性化を図りました。

○教育全般に言えることだが、実績の部分で、計画どおりに実施したことは評価できるとしても、実際に教育を施した学生がどうなったのかを確認しているのか。教育の効果の確認はどのように行っているのか。【-】

●卒業時行う卒業生に対するアンケートや就職先企業等へアンケート調査を行っています。教育の質の保証が求められており、「教育の効果の確認」が重要なことから、確認方法について更に検討します。

○工学部は学科毎に募集をしているが、学部内でこれを見直す議論をして欲しい。「一括募集」を実施している国立大学も存在しており、2年次に学科別に振り分ける方式を取ると優秀な学生を集めやすいと思う。【一】

●大括り入試については検討を行っていますが、特定の学科志望の学生が定員以上に多く入学した場合、成績によって他の学科に振り分けられることになり、修学意欲をなくす学生が増える可能性があることなどから導入には至っておりません。学科毎の募集の方が、その分野に興味があり、やる気のある学生が多く集められると考えられます。一方、「一括募集」は、入学後一定の履修をした上で専門を決められること、また、入試の合否判定が行いやすいことがメリットであると考えられ、メリット、デメリットを勘案しつつ、さらに検討を進めます。

○教育福祉科学部について、ゼロ免コースに進んでも教職の免許が取れるのは大変良いことだと思う。数年後から、大分県は小中高ともに教員の大量退職が始まるため、学科再編・転科、転コースも検討されたら良いかと思います。【一】

●学科再編については、現在全学的な視点から改革を進めるための検討しているところです。

○医学部医学科の個別学力試験について、面接の配点が高すぎるような感が拭えない。医師としての資質や協調性、人間性を見てくれることはとてもありがたいが、一部の受験生にとっては個別学力試験において学科試験と同じ配点なのが疑問のようだ。【一】

●医学部医学科の一般入試では、面接試験を通して受験者のコミュニケーション能力・学習意欲・倫理観等の素養を評価しています。そのため、面接評価に比較的高い配点を設定しているところです。ご指摘のとおり、入学選抜の在り方には種々の意見があることも事実であり、今後も不断の見直しを図っていきます。

○教務情報システムについて、進級に必要な単位数を把握できないと留年にもつながりかねないので、単位数を明示して確認を容易にすると共に、履修登録の段階に必要な単位数に満たない学生には警告するような仕組みを作ってほしい。授業のシラバスについて、ほとんどの欄が空欄のものや、更新されていないと思われるものがあり、授業内容などから授業を選ぶ際の参考にならない場合があった。専門の選択科目などに多いため、記述されている内容から変更があるものなどは更新するようにして欲しい。【一】

●教務情報システムで、単位不足の警告をするような仕組みが可能かどうかは今後予算面や必要性も含めて検討いたします。しかし、進級要件単位数や卒業要件単位数などは、学生個人の責任において把握すべきと考えるため、一番は自己責任であるという事をご承知ください。シラバスについてはご指摘のとおり、記載内容の充実に努めていきます。

○グローバル化・国際化に対応しうる人材育成や教育システムが重要になってくるとわれ

るが、具体的な取組などあれば教えてほしい。【一】

- 平成 25 年 10 月に開催された大分大学統合 10 周年記念式典において、学長から「平成 28 年度から始まる第 3 期中期目標期間に向けて、工学部においては、グローバル化にも対応できる国際基準に合致した教育プログラムへの改革を行う。全学生の TOEFL 等の受験を必須化する」と表明しています。

○大学院生用パソコンを長期使用させてもらっている。速度等の環境も問題なく、学内無線 LAN にも簡単につながるので重宝している。【H24 自己評価書-6】

○以前は履修登録や単位取得状況を学内の PC からしか確認できなかったのが、自宅でも確認できるようになっており、利便性が向上したように思う。また、携帯（スマートフォン）等にも配信通知が来ることで事務等からの連絡の確認や、相互に連絡を取りやすくなったように感じる。【一】

## ②就職支援・キャリア教育

○キャリアなどの就職相談を専門とする部署において、福祉系（行政や面接や筆記等の採用試験のあるところ）に関する情報等を充実させてほしい。福祉系に就職したい学生に対しての就職支援や相談等について充実させてほしい。【中期計画-25（I-1-(3)）】

- 福祉系の求人は、個々の教員が求人先の希望にあった学生を斡旋する等きめの細かい就職支援を行っています。面接や筆記試験対策については、福祉系に特化はしていませんが、学生・キャリア支援課が「面接試験のポイント」「筆記試験対策セミナー」等多様なキャリアガイダンスを行い就職活動学生のサポートを行っています。また、キャリアカウンセラーによる個別相談、面接・集団討論の練習等も行っており、福祉施設や各県庁・市役所の福祉職を目指す学生も多く利用しています。

○企業側の印象として、採用の面接を行っていても、自分の職業感や業界や企業に対する研究が不十分な学生が多い。取組内容の検証を具体的にを行い、積極的な PDCA を行う事が必要だと思う。【H24 自己評価書-5】

- キャリア形成への意識の弱い学生への早期の対応を図るため、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」等により動機づけを主目的に取り組んでいます。今後の授業でも、九州地区大学間で共同開発している教育評価システムなどを導入して、一層の教授法改善に取り組む予定です。

○内定を受けるまでの細やかな支援は当然ながら、就職後の企業に対する採用学生の評価や社会人となった学生本人へのアンケートなど追跡調査により、企業の求める人材像や必要とされるスキル等をよりきめ細やかにマッチングし、次年以降の就職支援対策につなげる

ことも必要ではないか。【H24 自己評価書－25】

- 企業に対しては、平成 22 年度にこれまで採用実績のある企業約 1000 社に、「採用学生の評価」「大学の人材養成に関する意見」等のアンケートを実施し、卒業生の評価や本学が力を入れるべき教育の重点項目などについて把握し、キャリア形成の方針策定に役立てています。今年度は、採用実績のある企業に説明会や求人票をいただいている企業・事業所を加えた約 200 社を対象にしたアンケートを 11 月に実施します。今後も、企業や卒業生からの意見を収集し、本学の就職支援対策見直しの検証を行い、今後参考としていきます。

○工学部の学科編成に関して、「機械」「電気電子」のように以前から存在する学科に求人が集中し、「福祉」や「メカトロ」等の新しい名称の付く学科には求人が少ないと卒業生から聞いたことがある。もしそうであれば解消する方策を考慮する必要があると思う。【一】

- 最近の経済状況では「機械」「電気電子」分野の求人が多いようです。現在のところ、福祉や介護関係の製造メーカーが少ないため、「福祉」や「メカトロ」は「機械」「電気電子」分野と比べると求人数が少ないようですが、工学部の中では、求人および就職の状況は決して悪くありません。高齢化社会となり、福祉や介護の重要性は増すばかりですので、将来的に福祉や介護関連の製造メーカーが増えてくれば、状況は変わってくると予想されます。

○大分県出身学生の就職における地元志向化を感じる。大分大学の使命としては地域貢献も重要な要素であろうと思うが、実際に入社してくる学生の行動範囲の狭さを感じる。グローバル化が求められる現代社会で、大分から日本へ、日本から世界へと考えることのできる人材育成が必要ではないか。【一】

- 大分大学の使命としては地域貢献が重要と考えています。一方でグローバル化に対応する人材育成も大事と考えています。

○経済学部の就職について、私の知りうる限り、真面目に勉強して様々な活動（ボランティア等）に積極的に取り組んだ学生はとても順調に仕事が決まっている。就職支援体制もシステム、中身ともに充実しているように見受けられる。教え子も皆満足しており、今後も今までどおりよろしく願いたい。【一】

- 経済学部は就職支援室を設置し、教員を中心に支援を行っています。更に、昨年度よりキャリア教育啓発を早期に進めるため、キャリアカウンセラーによるゼミ訪問を実施する等、支援の幅を広げており、今後も充実を図ることとしています。

○卒業生の県内への就職率は全体で約 4 割、経済学部と工学部では約 3 割となっており、県内企業との効果的なマッチアップを行っていく必要があると思われる。地域の企業等との連携により更なる県内就職率の向上を願いたい。【一】

●地域に貢献する人材育成は本学の重要な使命としていることから、学内での企業説明会に加え、県内企業3社に県内企業の魅力や地域で働く充実感を学生に伝えていただきました。また、キャリアガイダンスの一環として、県内企業・県庁に勤める卒業生3名に、地元で働くことの意義等を講演していただきました。工学部においても、学科ごとに企業セミナーを開催し、理系企業やエンジニア育成への支援を行っています。今後も、県内企業や事業所等のご協力を得ながら県内就職率の向上を目指します。

○教員採用試験のセミナーを夏休みに行っており、学生にとっても心強い。【H25 年度計画-25】

### ③学生生活支援

○障がいを持つ生徒本人が申請をして学内の会議を経て承認され、支援が受けられる体制があると知り、高校現場に比べて障がい者に対する配慮が進んでいると感じている。ノートテイクなどの支援体制を今後も進めてほしい。発達障がいの学生についてはどれぐらい支援が進んでいるのか。【中期計画-22 (I-1-(3))】【H24 自己評価書-22】

●発達障がいの学生支援については、保健管理センターの精神科医・心理士が相談にのりながら「ぴあ ROOM」での学習サポートや社会的スキル・日常生活面の指導助言をしています。また、進路変更の相談にも「大分県発達障がい者センター」との連携も行っていきます。更に、必要に応じて保護者や指導教員との情報交換や相談もしています。

○学生自体に情報セキュリティに対する高い意識がない学生もいるかもしれず、漏えい事故があったときの対応策を考えておく必要があると思う。【中期計画-81 (V-1)】

●情報セキュリティ規程に禁止事項等を定め、学生が気付きやすい場所に掲示するほか、利用頻度の高い、パソコン、USBメモリ、電子メール、インターネット等の利用については、マナーを定めて情報セキュリティの向上に努めています。情報セキュリティに対する高い意識がない学生もいることを想定し、日ごろからの指導や教育に力を注いでいます。漏えい事故が発生した時は、情報セキュリティ規程に基づき対応することとしています。

○健康診断等を含めて、昔に比べて学生相談体制の充実を感じる。金銭的な負担は学生に幾分補ってもらって血液検査等の少し詳しい検査もできないか。また、利用状況や、健診の結果(統計的なもの)の周知を進めてほしい。【H25 年度計画-24】

●医学部の学生に関しては無料の一般検査(血液、肝機能、B型肝炎抗体)に加えて、麻疹、水痘、風疹、おたふくかぜの検査を学生自己負担で行っています。統計的な健診の結果は、保健管理センターのホームページでの掲載を考えています。

○平成25年度計画に、「前年度洗い出した学生相談体制運営上の問題点を改善する」とある

が、どう改善されているのか。【H25 年度計画-24】

- 「ぴあROOM」において、課題となっている学習面での相談体制を充実させるため、4月から数学の学習アドバイザーを新たに開始しました。

## (2) 研究・医療活動

- 研修医の安定的確保のためには、どの点が改善されれば大分大学で研修したいと思えるのか、例えば学生にアンケートを取ってみたり、学生・研修医が他の病院で魅力と感じている教育方針や指導體制を倣ったり、といった対策の方が効果はあると思う【中期計画-51 (I-3-(3))】
- 毎年2月に卒業予定者に卒後臨床研修に関するアンケートを実施しており、その中で、大学に対する要望（どうしたら母校に研修医が残ると思うか等）を聞いて参考にしています。また、年に1回、研修医とセンター長による意見交換会を開催しており、研修医から直接意見・要望等を伺うことにより研修内容等の改善に努めています。
  
- 図書館の職員による工夫が随所に見られ（いろんなイベントが行われている）、使いやすい環境になっている。授業で使用できるように1階と2階の用途を明確に分けているのもよく、入場や図書貸し出しの自動化も使いやすい。希望があるとすれば、夏のクーラーを室温によって調整してほしい。【H25年度計画-17】【H24自己評価書-17-1】
- 本学の冷房期間は、原則として7月1日から9月13日で、室温は28℃を下回らないように取り決められています。且野原図書館の1階と2階は、概ね1℃の温度差があることから、エアコンの設定温度で調整をしています。冷房期間外でも熱中症などにならないように臨機応変に対応します。
  
- 新図書館の位置づけとして、学内のみならず地域の知識の拠点となるべく、一般の人も更に利用しやすく魅力的な図書館となる様に取組んでいけば良いと思う。【H24自己評価書-17】
- 新図書館の利用については、利用者カードを即時発行しているなど、学外の利用者に対しても多様な要望にできる限り対応する方向で検討をしています。
  
- 医学図書館では、文学系より必要な臨床系・実験系の図書を整理して欲しい。また、ある程度、学生のリクエストを受け付けて、それを反映させるような図書の購入も行って欲しい。【H24自己評価書-17-2】
- 図書の整理は順に行っていく計画で、今年度は3階の利用の多い部分（一般、基礎、臨床系）について整理を行う予定で作業を進めています。学生のリクエストは常時受付をしており、選書ワーキングでの検討後、購入しています。希望の図書があればどんどんリクエストをお寄せ下さい。
  
- 今後高齢化が間違いなく進んでいく大分や九州において、高齢者を支える立場の若者の魅力を引き付け、総合大学として存在する魅力を知らせるためにも医療分野以外の推進

点も見えてくると、長期的には大学として大きなプラスになるのではないだろうか。【H24 自己評価書－28】

- 本学は環境科学領域、福祉科学領域、生命科学領域及び複合新領域の4領域を重点領域として設定し、研究を推進しています。その一環として、各領域に該当する研究プロジェクトを学内公募し、審査の上、決定する重点領域研究推進プロジェクトを行っています。平成24年度は医学系の採択が多くなっていますが、平成25年度は、医学系以外の取組も採択され、研究を推進しています。今後も、医学系だけでなく、地域の「地の拠点」として、魅力ある大学づくりを目指していきます。

○コーディネーターの4名（工学系3名・医療系1名、工学系3名の内1名は地域連携）の配置は適正と思うが、専任教員が文科系に1名であり、工学系の相談や情報収集という点での対応が十分できているか疑問である。工学系の専任教員が必要ではないか。（専任教員の役割が今一つ分からない）【H24 自己評価書－29】

- 現在の専任教員は文科系ですが、専門は「企業と社会的責任（CSR）」です。これまで、本学における産学連携では対応できなかった分野の教員を配置したことにより、企業におけるCSRの取組について共同研究を行い、また社内研修等で講師を行うなど、大学としてこれまで以上に企業のニーズへ応えることが可能となりました。平成24年度には、工学系のコーディネーターを1名増員したことから、工学系の相談や情報収集はできているものと考えています。

○全学部において研究成果をホームページ等により公開しており、情報発信の取組を積極的に行っていると思う。今後は、そうした成果を広く市民に知ってもらうためにも、平成25年7月にオープンした「ホルトホール大分」の中に、県内9高等教育機関で構成される大学連携組織の大分高等教育協議会を中心に開所した「サテライトキャンパスおおいた」でより多くの市民公開講座を開催していただくことを希望する。【H24 自己評価書－30】

- 「サテライトキャンパスおおいた」では、8月以降の3か月間で、経済学部や医学部の公開講座を9回開催し、また、本学を含む大分県内の8大学で連携して実施する「とよのまなびコンソーシアムおおいた」の公開講座を2回開催しました。今後も同所を積極的に活用していきます。

○研究成果を情報発信した結果、どのような評価・反応を得ているのか。また、研究成果を発表する事により、産学官連携等に寄与できているか。【H24 自己評価書－30】

- ご指摘のとおり、研究成果を発表して満足するのではなく、その研究成果が産学官連携等を通じ、社会に役立つことが大事だと認識しています。今後もセミナー等を開催するにあたっては、地域社会や企業等のニーズを踏まえ、産学官連携に繋がることを意識し

た内容となるよう努めていきます。

- 現在、政府が若年層の就職支援策や働く女性が子育てと仕事を両立できる環境整備に力を入れようとする中で、大分大学はいち早く若手研究者や女性研究者などの研究環境の整備に取り組んでいる。今後とも、先進的な研究環境の整備に取り組んでほしい。【H24 自己評価書－31】
- 女性研究者などの研究環境の整備を図る一環として、「学会派遣支援」事業や育児中や介護中に効率的に研究活動を行えるよう「研究サポーター」事業を実施しており、事業に採択され、支援を受けた研究者から、所属学会での受賞や学術奨励賞授与などの報告が寄せられるなどの成果をあげています。今後とも、引き続き研究環境の整備を図っていきます。

### (3) 施設・設備

○キャンパス内の人感照明がセンサーになったため、電気代の節約にもなり、とても環境はよくなったと思う。ただ、一部（例えば RI 実験棟から研究棟へ向かう廊下）でセンサーがうまく働かず、夜間危険なところがある。そういった場所の調査と改善をお願いしたい。【中期計画－20（I-1-(3)）】

●ご指摘の場所はすでに対応済みです。その他の場所についても定期的に見回りを行っており、随時改善していきます。

○図書館やラウンジ等勉強できる空間があり、学生にとってそれらを利用できることはとても有難い。新しい図書館では学生証などのカードキーによって入退館が可能になっているので、ラウンジにも同様のシステムを設置し、学習スペースの利用可能な時間を拡大してほしい。【H25 年度計画－19】

●図書館については時間外も職員が配置されており、安全上問題無いのですが、各学部設置のラウンジについては、時間外は付近に職員がいないことから保安上建物に入れないことにしていますので、ご了承ください。

○合宿施設が1度に1つの団体しか利用できず、老朽化が著しいので改修工事をしてほしい。また平成24年度ミーティングの内容にもあったが、有料でもいいので、利用可能なシャワー施設を設置してほしい。【H25 年度計画－27】

●学生支援にかかる施設・設備については、基本方針・整備計画を策定し、危険度や老朽化度を考慮して、随時、改善を行っているところです。今後も、利用者のご意見を伺いつつ、整備計画に反映したいと思います。

## (4) 社会連携活動

### ①自治体・企業等との連携

- 「国内外の大学連携等を推進することにより、教育実施体制を充実させる」ことは、大変な取組であると思うが、すばらしい取組で今後とも工夫を重ね続けて欲しい。県民に学ぶ喜びとチャンスを与えることで大分の大きな活性化につながると思う。先々は大分県外の方々が聞きつけて、大分に足を運ぶような取組にできていくと大分大学の評判はゆるぎないものになるのではないだろうか。【H24 自己評価書-14】
- 本学の取組を評価していただき、ありがとうございます。大分県内の8大学で連携して実施する「とよのまなびコンソーシアムおおいた」の連携講座も定着しつつあります。今後も県内外の皆さまのご期待に応えられるよう努力していきます。
  
- 今後、成長が期待できる分野についても、大分大学が核となって産学官連携により調査研究開発に取り組んでいくことが重要である。例えば、醸造・発酵産業や食品加工業、エネルギー関連産業、その他、自動車製造関連やカメラ等の光学関連、農林水産業にかかる6次産業化関連など、大分県内のものづくり産業との連携を強くお願いしたい。【H24 自己評価書-30, 70】
- 大分県と本学では、更なる連携強化を図ることを目的に5つの連携部会（産業経済部会、地域医療部会、地域福祉部会、地域づくり部会、教育部会）を設置し、既存の連携事業の充実・強化、新たな連携事業の掘り起し、情報共有について検討を行うこととしています。ご意見をいただきました事項については、「産業経済部会」において、積極的に議論していきたいと考えています。
  
- 大分県の「知の拠点」として地域の活性化に貢献するため、大分県が直面している地域そのものの課題について、様々な分野から調査研究の実施や政策形成への参画を積極的に行っていくことが重要である。一部地域で実際に課題研究に取り組んでいる事例もあるが、今後は、少子高齢化や人口減少社会の影響を大きく受ける小規模集落の機能維持にかかる課題をはじめ、コミュニティビジネスや観光振興など地域再生に向けた取組、大規模災害を想定した地域防災・減災の課題など、県や地域とも連携しながら、課題の調査研究への積極的な取組をお願いしたい。【H24 自己評価書-30, 70】
- 現在、大分県と本学では、①既存連携事業の充実・強化、②新たな連携事業の掘り起し、③情報共有 を目的とした5つの連携部会（産業経済部会、地域医療部会、地域福祉部会、地域づくり部会、教育部会）を設置しています。この中で、大分県が直面している諸課題について意見交換を行い、大学として対応できる事項について積極的に取り組むことで、大分県における「知の拠点」として地域の活性化に貢献したいと考えています。

○各種イベントへの出展を通じて、対外的に周知する事は良いと思う。何か具体的な連携に繋がった実績があれば教えて欲しい。また、大分大学と企業がどのようにマッチングを行い、その結果、どんな新商品が開発されたのかがわかるよう、メディアを用いて広く広報を行ってほしい。その上で、産学のマッチングについて、官がどのような形で支援すると効果的か検討する場を設ける必要があるのではないか。【H24 自己評価書-33】

●例えば、平成 24 年 12 月に開催された「おおいたものづくり大国総合展」に出展した研究成果については、終了後、企業との共同研究に発展したものがあります。大学の持つ技術シーズを積極的に情報発信することにより、広報の在り方についても検討しながら、産学連携を一層図っていきます。また、大分県との検討の場として、先に記載した、5 つの連携分野のうち、産業経済部会で検討したいと考えます。

○産学官連携推進機構から定期的にいただく大学開放イベント等の情報は、大分市においても関連する内容が多いことから、引き続き情報提供を希望する。また、学生の企画・運営能力の向上を目指し、その結果を大学や地域社会の活性化に結びつける事業はまさしく連携事業の核となるものであり、学生の独創性あふれた発想力のもと、実現可能なプロジェクトが展開されることを期待する。【H24 自己評価書-36】

●地域連携担当のコーディネーターが、大学のイベント情報等について、包括協力協定を結んでいる県内全自治体・金融機関等の担当者宛に定期的に情報発信しており、今後も継続して行いたいと考えています。また、Jr サイエンス事業における学生参加型プログラム等を通し、学生の企画・運営能力の向上を図るとともに、地域社会の活性化に貢献していきます。

○コーディネーターを増員したことにより具体的にどのような成果があらわれているのか。相談件数の増加や、利用者の感想・意見等を聴かせて欲しい。【H24 自己評価書-29】

●平成 24 年度に本学の産学官連携推進機構に工学系のコーディネーターを 1 名増員し、現在 4 名体制で窓口業務を行っています。これまで、比較的に関わり合いの多い工学分野のコーディネーターを増員したことにより、企業からの相談により丁寧な対応ができていると考えています。

企業の担当者からは、産学官連携推進機構を設置してから、共同研究等の相談窓口が明確になった、コーディネーターに相談することで希望する分野の教員とのマッチングができたなどの声を伺っています。

○平成 23 年度からの窓口機能の一本化により、大分大学への連絡を行う際にわかりやすい体制になった。また、定期的に受け取る貴大学での講座やイベント情報は、大分市職員にとって業務に関係する講座等もあるため役立っている。【H24 自己評価書-29】

- 窓口機能の一本化については、今後も検証を行い、不備があれば改善します。  
また、大学における公開講座等のイベント情報については、自治体等との連携窓口である地域連携担当のコーディネーターを通じ、これからも積極的に情報発信したいと考えています。
- 自己評価書 48 ページに記載の「包括協力協定を締結している自治体等との情報の共有化や協力協定の実質化」については、自治体が個々に持つ政策課題や魅力発信等への協力・支援のほか、地方分権・少子高齢社会・人口減少など県下自治体共通の喫緊の課題に対応した調査研究等、今以上に地方自治をテーマとした社会貢献と県下自治体との連携をさらに強化して欲しい。【H24 自己評価書-38】
- 自治体からの意見を伺いながら、積極的に取り組んでいきます。
- 包括協力協定は、大分県内 14 市・3 町・1 村及び 6 企業と連携しているものの、開放イベントへの参加（協力）団体は極めて少ない。自治体・企業の諸事情もあると思うが、もう少し声かけを実施し、参加企業の増加を図るべきではないか。【H24 自己評価書-38】
- 早期に広報宣伝活動を実施し、努力していきます。
- 「学生起業コンテスト」で優秀な成績を修めた学生に対して、実際に起業の支援等の手助けをするような制度があればやる気に繋がるのではないか。【H24 自己評価書-38】
- 産学官連携推進機構の知的財産部門では、学生や教員からの起業の相談を行っており、実際に起業するにあたっては、産学官連携推進機構内の部屋を優先的に使用させるなどの支援を行っています。今後も希望を聴取し、支援の充実に努めます。
- 24 年度の「ベンチャービジネスプランコンテスト」は優秀な成績を修め、良好であったと認識しているが、本年の「ベンチャービジネスプランコンテスト」は申込 1 件と少なかった。自治体の 4 市 1 町から要望テーマがあったが、応募がなかった。自治体からの要望はテーマとして取り組むには非常に高度であると思うが、地域連携担当者が、テーマについて学生向けアナウンス等を地道に行い、専門教授と協力して取り組むことにより、自治体との連携等も活性化するのではないか。【H24 自己評価書-34】
- 広範囲にわたる周知方法について工夫し、広報宣伝活動を実施し、努力していきます。
- 大分大学で毎年度実施している「ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」は、学生によるアイデアの発掘と育成を図っている。また学生の創造能力とチャレンジ精神を養うための事業計画書を作成し、自ら考え解決していく能力とプレゼンテーション能力を養成することを目的としており、学生の資質向上に大いに寄与している。今後も、新たなものに対し積極的にチャレンジする学生の育成に取り組んでほしい。【H24 自己評価書-

34】

●今後も、起業家精神を養う人材育成について、実施事業の内容を見直しながら、積極的に取り組んでいきます。

○地域社会を担う中核的人材の育成促進は、産学官連携のパイプなども積極的に活用し、今後更に充実させて欲しい。そのためにもわかりやすくより実践的なセミナーや講演会の実施を企画してはどうか。【H24 自己評価書-39】

●産学官連携推進機構では、人材育成にかかる講座として、創造力養成講座を開講しています。これは、実際に企業で活躍されている方や大学において知的財産を担当している教員、商工会議所で産学官連携をコーディネートしている担当者等を講師として招き、より実績的な内容のものとなっています。今後も実践的なセミナーや講演会等の実施について検討していきます。

○道州制などの行方を踏まえ、「大分県内の中核大学」としての役割に加えて、九州内でのプレゼンスアップをもっと積極的に行ってはどうか。【H24 自己評価書-40】

●現在、国においては、各国立大学のミッションの再定義を行っているところです。本学の強みは何か、弱みは何かを大学自身が再認識することにより、強みについてはより積極的に情報発信等を行いたいと考えています。

## ②地域社会との交流

○大学開放事業は、一般の方、学生の家族や地域住民等にも幅広く大学の存在を周知できる機会である。留学生等も関わる場面もあり、国際交流の機会にもなっていると感じている。【H25 年度計画-26】

●大学開放事業をはじめとする地域コミュニティや住民との参加型各種事業の中に留学生や学生による企画イベントを実施しています。このような多様な開放事業を通して、今後も、地域社会との連携を推進し、地域から必要とされる大学運営を目指します。

○様々な分野において公開講座等が開催され、市民の人材育成に積極的に取り組まれていると感じる。今後は、より多くの職種や幅広い年齢層が参加できるよう広報活動を行い、参加しやすい会場、日程の設定などを検討してもらいたい。【H24 自己評価書-37】

●大分県内の8大学で連携して実施する「とよのまなびコンソーシアムおおいた」の公開講座の内容の充実や、本学が取り組む地域指導者対象の『協育』アドバイザー養成講座等の開催にあたっては、関係者のネットワークや様々な広報媒体の活用を進めます。さらに、ホルトホールの活用など、交通機関の利便性も考慮した講座の開設に努めていきます。

- 今年 12 月，大分大学において大分市長が講演を行う予定となっており，大分市政を紹介するとともに，若者の意見を聴き意見交換をする場を設定することは，“市民と行政の協働によるまちづくり”を進めていく上で有意義と考えている。市としては，今後ともそうした機会を設定し，さらに多くの学生に大分市政について意見交換できる機会を設けていきたい。【H24 自己評価書－38】
- これまでも大分市長と学生，留学生，大分市議と学生の意見交換をする場を設けてまいりました。これらは，学生の行政に対する理解と興味を引き出す機会として，大学としても大変有意義な機会と認識しています。今後は，大分市のみならず県内自治体の首長によるリレー方式の講義を開講するなど，積極的に取り組んでいきます。

## (5) 管理運営等

- 学生寮等では避難訓練等が行われているが、大学構内における訓練等は計画されていないのか。【中期計画－83 (V-2)】
- 毎年度、大学構内においては、職員を対象とした防災訓練を実施しています。今後、学生を含めた訓練も検討していく予定です。また各キャンパスにおいても様々な防災訓練を行っています。
  
- 平成 25 年度計画に「既存組織における教育の実施体制を見直し、再構築案を作成する」とあるが、再構築案というのがどんなものが想像できない。入学定員を削減するということを言っているのか。【H25 年度計画－16】
- 平成 24 年 6 月に文部科学省から大学改革実行プランが示され、国立大学として担うべき社会的な役割を把握するため、各大学では現在、分野ごとにミッションの再定義が進んでいます。ミッションの再定義後は、再定義に基づく改革工程表を提出することになり、更にその工程表に基づいて改革を進めることとなります。その改革の中で組織改革を行っていきますので、入学定員の規模のあり方についても当然議論されると思慮しています。
  
- 大規模事故等の危機に備えた全学的な危機管理体制については、近年の状況から地域防災の拠点としても大学を利用可能なのではないかと考える。広い学内や高度な通信設備等を駆使して地域防災の要になれば、今後も大分大学への関心や信頼が高く得られるのではないだろうか。【H24 自己評価書－83】
- 地域住民の受け入れについては、本学の危機管理規程の中で「地方公共団体等から住民の緊急避難場所として要請があった場合又は近隣の住民が緊急に避難してきた場合は、可能な限り、適切な施設を緊急避難場所として提供する。」と規定しています。一方で、実際に災害等が発生した場合においては、行政機関が適切に機能するかどうか不明な点も多いことから、ある程度、地域住民を受け入れられるように環境を整えるよう努力しているところです。

## (6) その他

- 次期中期目標・計画の策定にあたっては定性ビジョンを導入してはどうか。また個別目標にはもっと定量目標・数値目標を導入してはどうか。進捗管理やタスク検証にあたっては、定量データによる把握の方が実効性を確保できるのではないか。【一】
- 中期目標・中期計画については、定量・数値目標を掲げられるよう努力しているところですが、さらに目標の具体化を進めたいと思います。
  
- PDCAサイクルを構築・実践するにあたっては、とことん振り返りを行い次に繋げて欲しい。成果への自信と矜持に繋がるトピックスを起爆剤として更なる組織の成長に繋げ、ロールモデルの輩出にも繋げて欲しい。これらは高いレベルでの大分大学ブランドの構築に寄与するものと考え。【一】
- ご意見を踏まえ、教育・研究の内容等の掌握に努め、ブランド構築に向けて努力します。
  
- 自己評価書について、活動結果として、セミナーや講演会等を“何回開催した”とか“何名が参加した”という報告が多いが、それに加えて、具体的に“こんな新しい動きに繋がった”，とか“今後に向けてこんな課題があがった”などの報告が欲しい。そういった記載があれば、ステークホルダー・ミーティングにおいてもっと有効な意見が出てくるのではないか。【H24 自己評価書】
- ご指摘はもっともだと考えます。今後はその成果についても検証し、記載するよう努力します。

## 2. 意見交換について

《入試》《教育・就職》《産学連携・社会連携》の3つのテーマを中心に、意見交換を行った。(所用により、医学系研究科の西田氏、保護者の庄氏及び企業関係者の松藤氏は欠席となった)

### 《入試関係》

- 国でも入試改革が行われており、アドミッション・ポリシーについては、人物評価に重きを置くなどの国の動きがあると聞いているが、大分大学としての目標を明確にして、特色ある入試にしてほしい。
- 学部・学科で作ったアドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）については、試験でどのように評価していくかということが課題になっており、これからは人物評価が重視されると思う。二次試験において、本学の見たいところをどうやって見ているか、工夫していきたいと思う。
- 人物評価に重きが置かれるということだったが、経済学部の編入学は面接を実施していない。他大学では面接を行っているところがほとんどのようだが、面接を行わない理由は何か。面接で学習意欲などを見たほうがよいと思う。
- 経済学部第3年次編入学試験は経済学部アドミッション・ポリシーにおいて「英語、小論文、提出書類を総合して選考します」として、本学の教養教育及び導入教育に相当する基礎的学力を修得した学生を選抜している。入学する年次にふさわしい学力を、学力試験を中心に選抜する点では、一般入学前・後期試験同様である。なお、個々の学生の「短期大学等での勉学を含む各種活動や、本学入学後の勉学意欲等」は、提出書類（志望理由書等）の「内容とその表現の両方」（『編入学学生募集要項』）から評価し、さらに、小論文では、「社会科学的素材に基づく出題を行い、理解力（あるいは大意把握力）、論理的思考力、表現力」（『経済学部アドミッション・ポリシー』）を評価している。
- センター入試を受けているか、推薦入試かで、自分のまわりでは学力や意欲に差があると感じている。今後の入試が変わっていく場合、入学者の学習意欲の差を見極められるように入試をしてほしい。
- 学生の意欲については、面接を行っても見極めることが難しい。現在、センター試験での入学者とAO入試での入学者のその後の成績や、就職の動向などを検証中である。途中経過ではあるが、推薦入学者のほうが一般入学者よりも成績が良いとは限らず、学科によってはその逆もあるというデータが出ている。そのため、入学してからの教育と学生の意欲が大事だと感じており、データの経過も含め、さらに検証を行ってみたい。
- 本学でもセンター入試を課されていない入学者に対して、推薦入試で合格していても、センター試験の受験を課すべきでないか等の検討がはじまっている。

- 経済学部のおすすめ入試では、英語を選択して入学した学生よりも、簿記を選択して入学した学生のほうがその後の成績が良いといったデータや、分析結果が出ている。
- 教育福祉科学部の社会福祉コースでは、小論文と英語の試験が課されていた。大学院では英語も重要だが、学部で他の教科ではなく、英語だけを課している理由は何か。
- 社会福祉コースの学習の中で、海外の福祉政策の知識を必要とすることがあり、その文献を読むための基礎力を見ている。また、将来的に福祉現場のリーダーとしての資質を育てたいということもあり、大学院進学を視野に入れた英語の基礎力を見ている。  
 その他に、発達教育コースでも英語一本だけで入試を行っているが、それには小学校教員になった際に必ず外国語活動を行うため、将来役に立つだろうという意図がある。

### 《教育・就職関係》

- 大分に在住している学生は、大分から出たがらない。採用試験の場で、大分に貢献したい、恩返しをしたいという学生もいるが、それではこの会社を選んだ志望動機にはならない。過去数年間の入学者、卒業者の大分定着率のデータがあると面白いと思う。  
 学生の精神年齢レベルが3歳ほど低下していると感じる。精神的に弱く、社会のことを知らない。  
 キャリア教育を行うだけでなく、卒業後のリサーチも行い、キャリア教育のPDCAサイクルをまわすことが大切だと思う。
- キャリア教育の効果検証については、就職先の上司の方々が本学の卒業生をどのように見ているのか、本学の学生が他大学の学生と比べてどんな特徴があるのかといったことについて、現在アンケート調査を行っている。学生の内向き志向ということは確かにいわれており、グローバル化の認識を強化するためにも、もっと多くの情報を浴びせていくことが大切だと思う。精神年齢レベル低下の克服には、もっと体験をさせることが重要であり、体験学習をきっかけとして、自己解決能力を身につけていくことができるのではないかと考えている。
- 大分県への定着率については、24年度実績で県内への就職率は41%となっている。学部別では、教育福祉科学部が55%、経済学部が30%、医学部が50%、工学部が34%である。4年前の入学者ではなく、現在の入学者ではあるが、およそ県内から4割、県外から6割の入学となっており、就職率とほぼ一致する。
- 就職という観点では、学生と企業とのミスマッチを減らす努力が必要である。それは大学だけではなく、大学側と企業側双方の理解度を高めることが必要だと思う。受け入れ企業側の問題もあるが、インターンシップは3日間だけではわからないことも多い。可能であれば1週間以上の長い期間を設けることで、もっと理解を深めることができると思う。  
 採用試験では、自分の将来について真剣に考えている学生と考えていない学生がお

り、やはり自分の道を考えていない学生は就職がなかなか決まらなると感じる。今後は大学もそういった学生の支援を行ってほしい。

若手社員の考え方について、不平不満は言うが仕事を覚える努力が足りていない者が増えていると、他社の方と話していてもよく耳にする。そのためにも、企業とのミスマッチをなくすことにもっと力を入れていくとよいと思う。

- キャリア開発部門では隙間がないくらいセミナーを開いており、意欲のある学生は積極的にやって来て就職も早い段階に決まっている。問題はそういった場に来ない学生であり、これらの学生への対策を立てている段階である。また、未就職卒業生へのケアも構築中であり、ミスマッチがあったとしても回復できる体制を作りたいと考えている。

インターンシップの長期化については大学としても望んでおり、企業にもお願いしたいと思っている。

若手社員の問題については、自分の適性を把握できていないのではないかと。自分を知るということは、セミナー等でも重視していきたい。

- 昨今はネットで情報収集ができ、それでわかったつもりになっているのではないか。学生のあいだにインターンシップなど、現場の体験をすることが、社会に出た際にプラスになるのではないか。学生時代に学習と同時に様々な体験をして、免疫を作った状態で企業に入ってもらいたい。
- 以前は、体験活動は単位にならなかったが、今は体験を積極的に大学の単位に取り入れ、学生が体験に取り組みやすい環境作りを行っている。本学としても体験活動やインターンシップなどを通じて、学生の強靭さを作っていきたい。
- 大分県職員に採用される大分大学卒業生が最近、特に増えており、おそらく3～4年前は10名ほどだったのが、今年は21名で倍くらいになっている。県の教職員にも倍くらいが採用されており、非常に優秀な人材が入ってきている。私が知っている範囲では、即戦力としてしっかりした応対や仕事できており、このまま行ってほしい。
- 学生の頃に、経験を通して社会に対する予備知識を身につけることや、現場を体験することは大切であるが、何も考えずにただ行うのではなく、事前に実施する目的や経験をどのように生かしていくのかを明確にした上で、取り組むよう学生に促していくことが今後の課題であると感じる。

近年の新採用職員は自分たちの世代よりも、指導等をした場合に落ち込むか、強く反発する者が増えていると感じる。スポンジのように吸収して、よく考えて発言する者が少なくなっているのではないか。

- 体験をした後に、自分の中でその体験をどう咀嚼するかが重要だと考えている。教育実習も含めて、体験学習の後には必ず振り返りを行っており、その体験の中で自分が何を得られたかを書き出させ、振り返りができる学生を育てることが大切だと思っている。

○数年前に大分大学の学生と触れ合った際には、非常に素直で、充実したパソコン設備などを活用して、前向きに取り組む学生が多かったと記憶している。

企業の方々の話を聞いて、中学校の教員として、子どもを送り出す立場からも生徒の弱さを感じる。この20年間で保護者の意見が強くなった分、子どもの意見が弱くなったのではないか。大学が成果を出すために、苦勞していろいろな取組を行っているというのは感じている。

昨年も言ったように、大分大学は医学部も含めて、地元にあることを活かすことで、最大限効果を上げることができるのではないかと。卒業生としては、卒業生がもっとコンタクトしやすい環境を望んでいる。近年はインターネットなども発達しており、様々な方法で現場へのサービスセンターとして新しい情報を提供しつつ、大学教員が最先端の研究を行うことで、学生にも還元できる環境を作ることができるのではないかと。

●近年、社会人の学び直しが重要視されており、卒業生や地域住民にとっての地域の教育拠点となれるよう役割を果たしていきたい。地元の大学として、人的な資源を活用し、輩出するというスタンスを続けたい。

○高校生でも地元志向が強く、親元を離れても九州内がいいという感覚がある。昔に比べて精神年齢も低く、ストレスに弱い子が多くなった。

10年ほど前に教育学研究科に在籍していたが、大分大学の学生は非常に真面目だと感じた。就職に熱心なのはありがたく、学生の満足度も高いのではないかと。高校教員の立場からも送り出してよかったと思っている。

学生が弱くなっているという話があったが、やはり社会に出ると理不尽が多い。教育福祉科学部は附属学校で教育実習ができ、医学部は附属病院で看護実習ができるので、いい意味で理不尽さを経験できる。他学部では、インターンシップの3日間は短いので、長期経験をさせてはどうか。デジタル文化、情報過多の社会の中で、汗臭い環境を経験させたらいいと思う。非常に難しいと思うが、例えば体育会の部活を奨励したり、学祭を全員参加にしたりしてもいいのではないかとと思う。

就職に熱心なのはありがたいが、一部の私立大学のように就職専門学校のようにするのはやめてほしい。一般教養をしっかりと身に付けさせ、リベラルアーツを大事にしてほしい。

●全国的な流れもあるが現在、本学の教養教育はかなりの領域にまたがっており、まとまりがなくなっている。そのためだれが見てもわかりやすく、学生が教養教育を受けて専門教育に繋げていけるように、改革に取り組んでいる。教養教育については、全学の必須の課題であると思っている。

1年の頃から就職教育を行い、就職後に学生が潰れてしまうという私立大学の話は聞いている。全人格的な教育も大学の使命であり全うすべきだと受け止めている。高校の先生方にとって、生徒を送り出してよかったと思える大学にしていきたいと思っ

ているので、これからもご叱咤いただきたい。

- 自己理解で止まっている学生が多い。理論的に自己理解をして、企業と希望をマッチングさせても、実際就職して違うと感じるケースもある。理論にこだわりすぎず、最初は違いを感じても、働いているうちにマッチングしていくことも結構あるのではないかな。置かれた場所で咲きなさいという精神。理論的に企業とマッチングさせるのではなく、現実を見た上で、自分に合いそうな就職先を見つけたほうが結果的にはいいのではないかなと思う。

### 《産学連携・社会連携関係》

- ベンチャー・ビジネスプランコンテストの評価に関わっているが、今年は1名のノミネートしかなかった。ノミネート学生はそのプランで働いていこうというくらい素晴らしい学生なので、我々も応援していきたい。また、コンテストの設定課題の中には自治体からの提示課題もあったが、そちらには応募がなく残念に思った。大学としても学生にその課題だけを勧めることは難しいと思うが、関連教員や、コーディネーターが率先して学生に呼びかけ、自治体へ連れて行ってディスカッションを行うなど、マッチングを行うといいのではないかな。ハードルは高いと思うが、学生に自治体の設定課題に取り組んでもらえれば、学生・大学教員・コーディネーター・自治体の4つが結びつき、包括協定を結んでいる意義もあるのではないかな。

開放イベントでは、企業、市町村にもしっかりと声掛けをして、活性化していったらどうか。

- ベンチャー・ビジネスプランコンテストについて、すでに本学のコーディネーターが頻繁に市町村へ出向いているため、そこに学生も同行させることも十分検討していきたい。

開放イベントについて、もっと企業や自治体に参加を呼び掛けることはもっともだと思う。今後は個別市町村とも意見交換の場を設けていく中で、開放イベントの参加についても話しあっていきたい。

- 色々な私立大学がテレビCMを作っており、見ていていいなと思うが、以前、大分大学が作っていたCMはどうなったのか。
- まだ未発表だが、12月頃にテレビ番組を流すよう調整している。まずは医学部・病院を中心として、順次他の学部にも広げながら、CMとは違った形でメディアに露出していきたいと思っている。
- 大学の地域連携や産学官連携について、その本旨は研究成果であり、いかに研究成果を地域へフィードバックしていくかだと思う。すでに地域医療や、救急医療、サテライトキャンパスや共同開発などの場で研究を行っているのは知っているが、まだ足りないのではないかな。大学教員が温めているものや、まだ外部と上手くマッチングでき

ていないこともあると思う。人口減少や高齢化といった社会変化の中で必ず課題はあ  
るので、自治体や民間企業のさらなるシンクタンクとなり、見える形で研究を行って  
いくことが必要ではないか。県も一緒に協力するので、地域社会に根差した、実益の  
ある研究成果を出していけたらと思っている。

- 研究が目に見える形で出ていくことが重要であると考えている。大学と大分県との間  
で5つの部会を持っており、大学と県との意見交換の中で、問題点や課題はフィード  
バックしていこうと思っている。
- 大学の知識を地域の課題解決に役立てることは全学一致の思いである。5つの部会を  
形骸化させることなく、実質的に自治体の政策立案や遂行に貢献できるような場とし  
て部会を活用していきたい。
- 部会の1つには教育担当理事も出席している。社会福祉教育のへ助力をお願いする観  
点や、県の施策や課題に貢献する観点からも、連携を深めている。

### 3. ご意見等の今後の活用方法について

ステークホルダーの皆様方からいただいたご意見は、本学への貴重な指導・助言として真摯に受けとめ、今後の中期目標・中期計画や年度計画、大学運営等に反映させていただくこととしています。

